

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興  <b>【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み</b>            施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出</p>	33,265,267	8,814,962	<p>1 なりわい再建支援事業            令和2年7月豪雨災害における被災事業者について、国の認定を受けた復興事業計画に基づく施設復旧等に要する経費を助成することにより、創造的復興を支援した。            ・支払件数、金額(累計)：455件、12,768,256千円</p> <p>2 豪雨被災事業者の復旧状況調査事業            なりわい再建支援事業を活用された被災事業者をはじめとした令和2年7月豪雨災害の被災事業者を対象に、施設等の復旧状況や事業再建の課題等について、今後の県の各種支援策に活用するためにアンケート調査を実施した。            ・調査対象事業者：1,577事業者、うち調査回答事業者：944事業者</p> <p>3 県南被災地域の食品加工産業への支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用)            県南被災地域の焼酎や味噌醤油等の蔵元をはじめとする醸造食品企業に対し、現地調査や技術相談・指導等を通じ、食品製造のための衛生環境の復旧支援を行い、製造再開に至った蔵元の製品が全国品評会等で上位入賞を果たした。また、被災蔵元から微生物の分離・収集と蔵付き微生物の再生による商品の復旧支援を行った。さらに、創造的復興のために収集した微生物の詳細な解析と有望菌株の選抜を進め、生産性向上や新商品開発に寄与する技術開発を行った。            ・支援企業：8社            ・支援内容：技術相談・指導等(50回)、新商品開発支援(7件)、研修(5回)            ・品評会等受賞：全国醤油品評会優秀賞1点</p> <p>4 地域共生型再エネ導入推進事業            「熊本版グリーン・ニューディール」による復興の加速化のため、球磨地域において昨年度作成した陸上風力発電のゾーニング図素案に基づき、地域関係者による「地域懇談会」を設置して、ゾーニング図の精査を実施した。</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P410～P411</p> <p>商工施設災害復旧費のうち P410</p> <p>産業技術センター費のうち P314～P315</p> <p>工鉱業振興費のうち P308～P309</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応</p> <p>【施策2】持続可能な社会の実現</p> <p>施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進</p>	<p>322,062</p>	<p>314,535</p>	<p>1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数：308件</li> <li>・成約件数：69件</li> </ul> <p>2 第4次産業革命推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>(1) 地域未来投資促進事業への助成（第4次産業革命分野） 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画189件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数：4件</li> </ul> <p>(2) I o T等技術導入に係る支援・助成及び地場企業のデジタル化に係る助成 I o T等技術の導入を目指す企業へ専門家チームを派遣し現場改善を実施したほか、普及啓発セミナーや地場I T企業とのマッチング相談会、I o T技術の導入に係る計画策定及びデジタル機器の整備費等に対する補助を実施することで、県内企業のI o T等技術の導入を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入支援チームによる支援企業数：24社</li> <li>・補助件数：8件</li> </ul> <p>3 ものづくり産業等デジタル化推進事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上又は営業利益が減少したもののづくり産業を対象に、生産現場のデジタル化推進に必要な機器整備を支援することで、生産現場の省人化や出勤者の抑制といった新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、企業の生産性向上とそれによる企業実績の改善を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数：53件</li> </ul>	<p>工鉱業振興費のうち P309～P310</p> <p>工鉱業振興費のうち P309～P310</p> <p>工鉱業振興費のうち P310</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進)			<p>4 デジタル実装支援に係るデジタルものづくり中核人材育成事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 製造現場でのDX技術導入、運用を担う技術者(中核社員、現場リーダー、工場長など)を対象に、技術講習会や個別研修等を実施した。 ・人材育成研修：29回 ・参加者：434名</p> <p>5 DX導入モデル企業支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 先進的なDX技術の導入から運用を希望する県内中小企業を選定し、導入に係る技術支援や運用に必要な現場技術者の育成等を行うとともに、県内の他の企業に対し導入成功事例を紹介した。 ・支援企業数：14件</p>	<p>産業技術センター費のうち P314～P315</p> <p>産業技術センター費のうち P314～P315</p>
<p>【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備</p>	96,544,570	88,629,719	<p>1 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした地方回帰の流れを踏まえ、都市圏からの人材確保を図るため、熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、マッチング支援等を実施した。 ・センター登録者のUIJターン就職者決定数：117人</p> <p>2 営業時間短縮要請協力金 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間短縮要請に応じた飲食店・大規模施設等に対して協力を交付した。 ・交付件数：10,497件、交付総額：13,528,720千円</p> <p>3 飲食店の感染防止対策に係る認証事業 飲食店の利用客増加につなげ県内飲食業の振興を図ることを目的に、飲食店における感染防止策を強化し、感染防止策を県が第三者として認証する制度を運用した。 ・認証件数：7,605件(累計)</p> <p>4 新型コロナウイルス対応事業者支援総合補助金 経済的に影響を受けた幅広い業種を対象とする県独自の「事業復活おうえん給付金」を交付することにより、県内中小事業者の事業継続を支援した。 ・交付件数、金額：31,049件、7,925,458千円</p>	<p>労政総務費のうち P224</p> <p>商業総務費のうち P299～P301</p> <p>商業総務費のうち P300～P301</p> <p>中小企業振興費のうち P301～P303</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			5 中小企業金融総合支援事業 熊本県中小企業融資制度の「金融円滑化特別資金（コロナ分）」及び「新型コロナウイルス経営改善資金」により、新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した事業者の資金繰りを支援するなど、事業者の事業継続等を支援した。 <b>【令和4年度融資実績】</b> ・金融円滑化特別資金（コロナ分）：44件、277,000千円 ・新型コロナウイルス経営改善資金：2,861件、41,662,382千円 ・その他の資金：1,599件、7,346,878千円 合計：4,504件、49,286,260千円	中小企業振興費のうち P301～P303
			6 新型コロナウイルス感染症対策資本金劣後ローン促進補助事業 新型コロナウイルス感染症対策に係る資本金劣後ローンを活用された場合に利子相当分の一部を助成することにより、財務体質の強化と経営体質の改善に向けて取り組む事業者を支援した。 ・交付件数、金額：110件、267,525千円	中小企業振興費のうち P303
			7 中小企業事業再建・発展支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 中小企業診断士や税理士等の専門家を活用することにより、経営課題の解決及び生産性向上に取り組む事業者を支援した。 ・専門家派遣 利用事業者数：860者、支援実施回数：1,604回 ・デジタル化支援 支援実施回数：755回	中小企業振興費のうち P303
			8 商店街コロナ影響分析・継続計画策定支援事業 商店街や商圈におけるコロナ禍の影響や現状を分析し、ポストコロナを見据えた商店街継続計画に要する経費を助成することにより、将来に向けた商店街機能の維持や発展を目指す取組みを支援した。 ・実施件数、金額：10商店街、29,980千円	商業総務費のうち P301
			9 まちなかにぎわい回復支援事業 県内の商店街組織等が実施するまちなかのにぎわい回復に資するプレミアム商品券の発行やイベントの開催などに要する経費を助成することにより、人流回復のための取組みを支援した。 ・交付確定件数、金額：119件、170,824千円	商業総務費のうち P301

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			<p>10 テレワーク推進体制強化事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）          県内のテレワーク関連企業（コワーキングスペース施設等）による熊本型テレワーク推進ネットワークを構築し、テレワーク等多様な働き方に関する相談会やセミナー、コワーキングスペース等を活用したテレワーク体験会を開催した。          ・企業、一般向けセミナー：197人参加</p>	<p>労政総務費のうち P224</p>
			<p>11 外国人材受入事業者支援事業          新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人技能実習生等が入国する際における水際対策が強化されたことに伴う追加的な費用負担に対し、外国人材受入事業者へ支援を行った。          ・交付決定件数：339件（788人）</p>	<p>職業訓練総務費のうち P227</p>
			<p>12 新型コロナ対応雇用維持・確保支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）          人手不足に悩む県内中小企業に対して無料で専門家を派遣し、企業のアピールポイントの発見・情報発信や採用ツールのデジタル化等の伴走型支援を行うことにより、企業の採用力向上を図った。          ・支援企業数：47社          ・採用決定者数：27人          また、在籍型出向をはじめとした副業・兼業を推進するため、企業への社会保険労務士派遣、県内企業経営者を対象としたセミナーの開催や情報発信等を行った。          ・在籍型出向等に関する就業規則改正を支援するための社会保険労務士派遣：10社          ・経営者向け在籍型出向セミナー：19人参加          ・特設HPの開設、SNS等を活用した周知・啓発</p>	<p>失業対策総務費のうち P232</p>
			<p>13 新型コロナ対応再就職支援プログラム          新型コロナウイルス感染症の影響による解雇・雇止め等により離職を余儀なくされた方の雇用対策・再就職支援策として、失業者等を就業させるために1か月程度必要な研修（OFF-JT）を実施した後、県内企業に派遣して、当該企業の業務に3か月程度従事させ、知識・技術を習得（OJT）、派遣先企業への就職を促進した。          ・就職決定者：95人</p> <p>14 戦略的企業誘致事業          誘致企業と県内高校等のネットワークづくりを支援する情報交換会を開催し、誘致企業の人材確保支援、学卒者の県内定着率向上に取り組んだ。          ・会員企業参加 57社          ・高等学校、専門学校等参加 51校</p>	<p>失業対策総務費のうち P232</p> <p>鉱工業総務費のうち P307～P308</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策3-②新しいビジネスの創出</p>	<p>3,619,054</p>	<p>3,031,148</p>	<p>1 地場企業立地促進費補助                      先端技術導入等による稼ぐ力の強化を図り、将来の熊本を支える新たな産業を形成するうえで重要と認められる地場企業の県内生産拠点拡大を促進するため、地場企業が行う設備投資及び新規雇用に対する助成を行った。                      ・補助件数：5件</p> <p>2 リーディング企業創出事業                      将来の県経済を牽引していく「リーディング企業」を目指す中小企業者を「リーディング育成企業」として認定し、産業支援機関等と連携した伴走支援や、新技術・新商品開発、販路開拓、設備投資等に対する助成を行った。                      その結果、育成企業36社のうち3社が新たにリーディング企業の要件である年間付加価値額10億円を達成した。                      ・補助件数：6件                      ・リーディング企業：11社（累計）</p> <p>3 地域未来投資促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）                      (1) 地域未来投資促進事業への助成（自然共生型産業分野）                      県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画189件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。                      ・補助件数：3件                      (2) 熊本イノベーションスクール事業                      既存のコア技術を活かして新事業を展開する際の原動力となる社員を育成するため、熊本イノベーションスクール事業において、講義形式のプログラム「次代舎」を開催し、社内イノベータの育成に取り組んだ。                      ・人材育成プログラム「次代舎」：受講者数14名</p> <p>4 くまもと半導体産業推進ビジョン策定事業                      半導体のみならず、県内産業の更なる振興と県下全域における県経済の成長を実現するため、今後の産業振興施策の方針となる「くまもと半導体産業推進ビジョン」を令和5年3月に策定した。</p>	<p>工鉦業振興費のうち P310</p> <p>工鉦業振興費のうち P309～P310</p> <p>工鉦業振興費のうち P309～P310</p> <p>工鉦業振興費のうち P309～P310</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②新しいビジネスの創出)			<p>5 創業・新分野進出推進事業 ベンチャー企業の資金調達や販路開拓等を支援し、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を輩出することを目的に、九州・山口各県共催により、大手企業や投資家等が集うベンチャーマーケットを開催した。 ・熊本県内企業の9社がプレゼンテーションを実施。総参加者数184名（会場とオンラインの同時開催）</p> <p>6 次世代ベンチャー創出支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 本県の強みである自然共生型産業において新たな成長産業の創出につながる起業家やベンチャー等の取組みを後押しするため、産学官が連携してベンチャーコンテストを実施し、26チームを発掘した。また、創業初期のベンチャーが実施する研究開発やインターンシップ受入れ等を支援した。</p> <p>7 くまもとオープンイノベーション推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 熊本県の内外にネットワークを有し、技術の動向や有望性を理解する人材をコーディネーターとして配置することで県内中小企業を中心とした連携体の構築や事業化プラン策定、販路開拓を支援した。また、県内企業の商品開発や国内販路開拓を進めるため、食と健康及び医工連携に係る専門アドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行った。 ・コーディネーターによる支援件数：75件 ・アドバイザー活動回数：90回</p> <p>8 くまもとクロス支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 中小企業・小規模事業者がその他の企業、大学等と連携して革新的な製品開発を目指して取り組む研究開発、試作品開発に係る経費に対する助成を行った。 ・補助件数：7件</p> <p>9 戦略的ポートセールス推進事業 荷主企業への働きかけや船社への航路誘致活動に取り組んだことで、熊本港と神戸港を結ぶ国際フィーダー航路の新規就航や、隔週運航となっていた八代港からの台湾航路の毎週寄港の再開につなげた。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P315 ～ P316</p> <p>新事業創出促進費のうち P315 ～ P316</p> <p>新事業創出促進費のうち P315 ～ P316</p> <p>新事業創出促進費のうち P315 ～ P316</p> <p>鉱工業総務費のうち P307 ～ P308</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②新しいビジネスの創出)</p>			<p>10 企業誘致事業</p> <p>県土の均衡ある発展のため、重点成長5分野（セミコンダクタ関連、モビリティ関連、新エネルギー関連、食品バイオ関連、IT・コンテンツ関連）の企業誘致に取り組むとともに、人口減少地域においてはサテライトオフィスへの企業の誘致等に取り組んだ。</p> <p><b>【令和4年度 企業誘致実績】</b></p> <p>立地協定締結件数は、過去最高の61件となり、オフィス系企業の立地件数も30件と6年連続で過去最多を更新した。</p> <p>また、県南地域の立地件数も、昨年度過去最高の20件に次ぐ19件となり、高い水準を維持した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致件数：61件（うち県南地域19件）</li> <li>・新規雇用予定者数：2898人</li> </ul>	<p>鉱工業総務費のうち P306～P308</p>
			<p>11 国際コンテナ利用拡大助成事業</p> <p>円安や新型コロナウイルス感染症による世界的な物流混乱の影響が続く中にあっても、荷主企業等への積極的なアプローチを展開したことで、県内港の取扱量は前年比約5.0%の減少に留まった。</p> <p><b>【令和4年実績】</b></p> <p>熊本港及び八代港の国際コンテナ取扱量（暦年）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・両港合計：34,476TEU（令和3年実績 36,427TEU 前年比94.6%）</li> </ul>	<p>鉱工業総務費のうち P308</p>
			<p>12 県外IT企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）</p> <p>若者等の雇用の場の確保に向け、県外のIT企業・コンテンツ関連企業を誘致するため、企業間の交流の場の創出や地域資源を有効活用した視察ツアーの受入れ、PRのためのセミナー等を実施するとともに、情報発信ツールとして民間が開発するITプラットフォームの構築支援を行い、紹介記事や動画による発信を行った。</p> <p>また、市町村の課題解決を県内外のIT企業とともに行い、参加した企業の県内への立地につなげた。</p> <p><b>【令和4年度 オフィス系企業の立地実績】</b></p> <p>県内の立地協定件数が過去最高の61件となり、このうちオフィス系企業の立地件数は30件と6年連続で過去最多を更新した。また、県南地域へのオフィス系企業の立地件数も12件と過去最高を更新した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィス系企業の立地件数：30件（うち県南地域12件）</li> <li>・新規雇用予定者数：681人（うち県南地域66人）</li> </ul>	<p>鉱工業総務費のうち P307～P308</p>



(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
3 熊本地震からの創造的復興 <b>【施策1】</b> 暮らし・生活の再建 施策1-②被災企業の事業再建	169,642	142,793	1 中小企業等復旧・復興支援事業（中小企業等グループ補助） 熊本地震における被災事業者について、県の認定を受けた復興事業計画に基づく施設復旧等に要する経費を助成することにより、創造的復興を支援した。 ・支払件数、金額（累計）：4,698件、126,662,798千円 2 くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 熊本地震及び令和2年7月豪雨の被災事業者等について、商工会や商工会議所等の支援を受け、販路開拓や生産性向上、第二創業等に取り組むための経費の一部を助成することにより、創造的復興を支援した。 ・交付確定件数、金額：37件、57,577千円 3 商工会商工会議所・商工会連合会補助 特任経営指導員加配分 商工会及び商工会議所の特任経営指導員の設置に要する経費を助成することにより、熊本地震及び令和2年7月豪雨の被災事業者の事業再建、県内事業者の事業承継（個者支援）、その他政策的課題に対して集中的な事業者支援を実施した。 ・交付確定件数、金額：3団体、79,774千円 ・支援事業者数、件数：1,474者、2,320件	商工施設災害復旧費のうち P410～P411 中小企業振興費のうち P303 中小企業振興費のうち P303
<b>【施策2】</b> 創造的復興の推進 施策2-④「大空港構想」の実現	131,639	131,124	1 空港周辺地域における産業振興創出事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 空港周辺地域における新産業創出施策「UXプロジェクト」を推進するため、UXメンバーシップ制度を創設し、人的・技術的な交流拠点としてテクノリサーチパーク内に「Pre-UXイノベーションハブ」を開設した。 また、県内外の事業者が参画する実証実験の伴走支援を実施したほか、空港周辺地域の一層の活性化のため、熊本県・熊本国際空港株式会社・東海大学熊本キャンパスの三者で連携協定を締結した。 ・UXメンバーシップ会員数：約250社・約350名 ・Pre-UXイノベーションハブ利用者数：約850名 ・実証実験：8件	工鉦業振興費のうち P309



(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①若者の地元定着)			<p>(2) ブライト企業普及・啓発 ガイドブックの作成やホームページ、SNS等を活用した魅力発信により、ブライト企業の普及・啓発を行った。</p> <p>(3) 認定企業への支援 新規卒卒者等が県内企業の魅力を知る機会を提供するため、対面及びオンライン形式の企業説明会等を開催した。また、コロナ禍における就職活動を支援するため、YouTube「熊本県ブライト企業PLUSチャンネル」において、ブライト企業の紹介を行った。</p> <p>3 若者自立支援事業 若年無業者（いわゆるニート：無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者）の自立を支援するため、若者サポートステーション（県内3か所）の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。 ・相談件数：5,822件 ・セミナー・講座参加者数：2,513人 ・進路等決定者数：125人</p> <p>4 戦略的企業誘致事業（再掲）（P63に記載）</p>	<p>失業対策総務費のうち P232</p> <p>鉱工業総務費のうち P307～P308</p>
施策2-②産業人材の確保・育成	1,444,144	439,249	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 留学生の県内定着を図るため、九州各県で構成する九州グローバル人材活用促進協議会において、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイト「Work in Kyushu」によりマッチング支援を実施した。</p> <p>2 熊本県職業能力開発施設拠点化推進事業 建物の老朽化対策が必要な高等技術専門校の各建物を再整備するとともに、技能検定や在職者訓練などを行う技能振興センターを新設するため、第1期工事（技能振興センター、総合建築科2年実習棟、寄宿舎）の実施設計を完了し、敷地内の樹木・工作物の撤去等の先行工事を実施した。</p>	<p>労政総務費のうち P224</p> <p>職業訓練総務費のうち P226～P227</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2-②産業人材の確保・育成)</p>			<p>3  미래の技能士育成ステップ事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用)                      技能士の魅力を伝え、技能職への入職を意識してもらうため、高校3校で技能体験を実施した。また、技能士のスキルアップのため、技能検定の事前講習会を実施した技能団体を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技能検定事前講習会に要する経費補助：助成団体数4団体</li> </ul>	<p>職業訓練総務費のうち P226 ～ P227</p>
			<p>4  外国人材受入支援事業                      外国人材の受入れを検討している企業等を支援するため、企業向けの相談窓口として「熊本県外国人材受入支援センター」を設置するとともに、外国人材の受入れを希望する企業を対象とした講習会を開催した。</p> <p>また、外国人の受入れを希望する企業と求職中の外国人材とのマッチング支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口相談件数：335件</li> <li>講習会：1回、参加者数：37人</li> <li>マッチング：22人 (窓口相談、マッチング支援を通じた県内企業への就職人数)</li> </ul>	<p>職業訓練総務費のうち P226 ～ P227</p>
			<p>5  外国人材活躍促進支援事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用)                      外国人労働者が働きやすい職場環境を整備するため、外国人受入企業等に対して、やさしい日本語講座を開催した。また、県外・海外の外国人向けに熊本で働く魅力を発信するためのPR動画やパンフレットを作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>やさしい日本語講座 開催回数：10回 参加者数：151名</li> </ul>	<p>職業訓練総務費のうち P226 ～ P227</p>
			<p>6  高等技術専門校管理運営費、実習経費、技術短期大学校管理運営費                      県立高等技術専門校及び県立技術短期大学校において、新規学卒者 (高卒、中卒) や在職者に対する職業訓練を実施し、実践技術者等の育成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学卒者訓練                          県立高等技術専門校 (3科)：入校者数24名 (定員50名)、修了者数29名、                          就職者数26名 (就職率100%※ (県内就職率76.9%))                          ※修了者29名のうち就職希望者26名全員が就職                          県立技術短期大学校 (4科)：入校者数93名 (定員100名)、修了者数83名、                          就職者数73名 (就職率100%※ (県内就職率82.2%))                          ※修了者83名のうち就職希望者73名全員が就職</li> <li>在職者訓練                          県立技術短期大学校：5コース (計13日)、受講者総数14名</li> </ul>	<p>職業能力開発校費のうち P227 ～ P229                      技術短期大学校費のうち P229 ～ P231</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現            施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり</p>	290,155	276,210	<p>1 労働局との一体的実施事業            熊本労働局がハローワーク熊本（水道町）で実施している職業紹介等との一体的取組みにより、次の就労支援をワンストップで提供した。</p> <p>(1) キャリア・カウンセリング            若年層、子育て女性、就職氷河期世代、中高年齢者等の一人一人に合ったきめ細かなカウンセリングを実施し、就職活動の進め方について助言を行った（相談件数：1,027件）。</p> <p>(2) 生活相談            介護・保育、住宅、医療、生活資金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った（相談件数：74件）。</p> <p>(3) 労働相談            解雇、労働条件、職場でのトラブルなど、労使双方からの様々な労働問題の相談に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が対応した（相談件数：1,138件）。</p> <p>2 働きやすい職場改善促進事業</p> <p>(1) 働きやすい職場改善支援事業            誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するため、中小企業や団体等が実施する労働条件・労働環境等に関するセミナーに講師を派遣した。            ・派遣：12回、7事業所、受講者512人</p> <p>(2) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業            九州・山口働き方改革推進プロジェクトの中で、企業における好事例等をまとめたものをホームページで情報発信し、ワーク・ライフ・バランスの促進と見える化を図った。</p> <p>3 障害者就業・生活支援センター事業            「障害者就業・生活支援センター」（県内6か所 熊本・上益城地域（熊本市）、宇城・八代地域（八代市）、鹿本・菊池・阿蘇地域（菊池市）、有明地域（玉名市）、天草地域（天草市）、芦北・球磨地域（水俣市））において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。            ・相談・支援件数：16,106件            ・一般事業所への就職件数：289人</p>	<p>労政総務費のうち            P223 ～ P224</p> <p>労働福祉費のうち            P225</p> <p>失業対策総務費のうち            P232</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)</p>			<p>4 ジョブカフェ関連事業、熊本県地域無料就労相談窓口運営事業                      若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職支援サービスをワンストップで提供した。                      ・令和4年度：来所者数 8,630人、就職決定者数 590人                      また、就労支援サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局10か所に「ジョブカフェ・ブランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。加えて、令和2年7月豪雨からの創造的復興を着実に進めるため、地域の産業振興や人材確保支援を目的として、令和4年7月に球磨地域振興局に「人吉・球磨地域復興支援人材確保ワンストップ就労相談窓口」を設置した。                      ・令和4年度：相談件数 3,180件、就職決定者数 544人</p>	<p>失業対策総務費のうち                      P232～P233</p>
			<p>5 高齢者雇用推進事業                      シルバー人材センター連合会の運営及び派遣事業を支援するとともに、九州・山口生涯現役社会推進協議会において高齢者雇用優良企業表彰や事例集を作成し、また、10月に高齢者雇用推進セミナーを開催し、「70歳現役社会」を推進する気運を高め、意識改革・理解促進を図った。                      ・高齢者雇用推進セミナー参加者：58人</p>	<p>失業対策総務費のうち                      P232～P233</p>
			<p>6 地域活性化雇用創造支援事業                      厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用し、半導体・モビリティ・食料品・観光・建設・物流関連事業において、安定的で良質な正社員雇用の創出を目指し、新商品開発や海外展開、新規雇用のOJT活動に対する助成を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。                      ・新規雇用創出数：234人</p>	<p>失業対策総務費のうち                      P232</p>
			<p>7 くまもと型氷河期世代活躍促進事業                      雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、希望する就職ができず、現在も不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態、ひきこもりの状態にある、いわゆる就職氷河期世代(概ね平成5年～平成16年に学校卒業期を迎えた世代)に対し、それぞれのニーズに応じたきめ細かな支援を行うとともに、その受け皿となる企業や社会全体に理解や協力を促した。</p>	<p>失業対策総務費のうち                      P232</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<p>(1) 若者自立支援事業(拡充分) 若年無業者(ニート)等を支援する県内3か所の「若者サポートステーション」における支援対象年齢を40歳代まで拡大し、臨床心理士等の追加配置、講座充実、アウトリーチ支援員の配置、ジョブトレーニングの実施など機能強化を図った。 ・相談件数：2,154件、セミナー・講座参加者数：821人、進路等決定者数：61人</p> <p>(2) オンライン活用による支援体制の構築 特に対面式のコミュニケーション等に問題を抱える者への新たな切り口として、対面を要しないオンライン環境からのアプローチによる支援体制を構築した。 ・オンライン相談件数：630件 ・eラーニング受講件数：2,526件 ・多様な働き方体験実施件数：117件 ・マッチング件数：22件</p> <p>(3) 多様な働き方推進事業 就職氷河期世代のうち就労経験が少ない方、育児等により離職した方などが、就労へ向けたステップとして取り組むための業務を創出するとともに、成果を波及するための企業向け啓発セミナー等を実施した。 ・企業支援により創出された業務とのマッチング件数：80件 ・セミナー開催：1回 参加社数28社</p>	
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり	113,572	112,709	<p>1 商工会商工会議所・商工会連合会補助 販路開拓支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 熊本県商工会連合会及び熊本商工会議所が実施する、中小企業者等を対象とした、販路拡大や商品の磨上げのための専門家を活用した伴走型支援の実施に必要な経費を助成することにより、中小企業等経営基盤の強化を支援した。 ・交付確定件数、金額：2団体、10,000千円 ・支援事業者数：27者</p> <p>2 組織化指導費補助 組合等DX推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) ITリテラシー向上研修会を実施するほか、SNS向けデジタルコンテンツの作成及びSNS操作研修に要する経費の一部を助成することにより、中小組合等のDX推進に向けた取組みを支援した。 ・研修会実施回数、参加人数：6回、延べ78名</p>	<p>中小企業振興費のうち P303</p> <p>中小企業振興費のうち P303</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4—②持続可能な地域づくり)</p>			<p>3 商店街活性化支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 商店街組織等が実施する街路灯や防犯カメラ設置による環境整備及び専門家を活用した新たなビジョン形成の取組みに要する経費を助成することにより、商店街の機能維持、発展を支援した。</p>	<p>商業総務費のうち P301</p>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街リノベーション支援事業：3市町、2,048千円</li> <li>・商店街ステップアップ事業：3か所、3,454千円</li> </ul>	
			<p>4 地域共生型再エネ導入推進事業（再掲）（P59に記載） 陸上風力及び太陽光発電については、学識者等による「地域共生型発電施設立地ゾーニング協議会」を設置して、再エネ促進区域設定に係る県基準の検討及びゾーニング図の精査を実施した。なお、陸上風力発電（球磨及び天草地域）のゾーニング図の精査に当たっては、地域関係者による「地域懇談会」も設置した。 また、陸上風力発電（水俣芦北及び八代地域）については、GIS解析によるゾーニング図素案を作成した。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P308～P309</p>
			<p>5 メガソーラー等対策事業 再エネ施設における環境や防災への配慮向上を促進するため、再エネ事業者、立地市町村、県との立地協定の締結を推進した。 ・再エネ施設の立地協定件数：累計195件225か所（令和4年度末時点）</p>	<p>工鉱業振興費のうち P308～P309</p>
			<p>6 RE電力供給・利用促進事業 (1) 熊本空港周辺地域のRE100産業エリアの創造 ステークホルダー等による「RE100産業エリア創造検討委員会」を設置して、基本構想を策定した。 (2) REアクション取得促進 県内企業のREアクション取得促進のため、セミナー、個別相談会、アドバイザー派遣を実施した。 ・セミナー参加者数：1回目58人、2回目36人 ・個別相談会参加者数：1回目3社、2回目3社 ・アドバイザー派遣回数：8社2回、2社1回</p>	<p>工鉱業振興費のうち P309</p>
			<p>7 熊本県総合エネルギー計画推進事業 住宅関係事業者等による「小型・自家消費型再エネ施設等普及促進協議会」を設置して、住宅向け太陽光発電導入加速化アクションプランを作成した。</p>	<p>工鉱業振興費のうち P309～P310</p>